



プレス発表資料

平成 28 年 4 月 25 日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所
トリブバン大学 (Tribhuvan University)

国立研究開発法人防災科学技術研究所とトリブバン大学 の連携協定締結について

国立研究開発法人防災科学技術研究所（理事長：林春男）とトリブバン大学（学長：Khadga Prasad Sharma Oli）は、2016年3月24日、連携協定を締結しました。これは、2015年のネパール地震（Gorkha地震）で甚大な被害を受けたネパール国において、災害情報利活用システムを活用した防災力の向上を目的としています。

なお、本件は内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」の一環として実施するものです。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

国立研究開発法人防災科学技術研究所とトリブバン大学の連携協定締結について

1. 概要

2015年4月25日にネパール中北部を震源域として発生したM7.8の大地震が発生しました。国立研究開発法人防災科学技術研究所では、震災後、被災地域における災害時の情報共有について調査を実施致しました。調査の結果、地方自治体レベルでの情報共有に大きな課題があることが判明したため、地元自治体等(カトマンズ市やトリブバン大学^(注1)及びJICAネパール事務所等)を対象とした「自治体向け災害情報利活用システム」^(注2)の説明会及び実証実験を行いました。説明会等に参加したトリブバン大学が当研究所の活動に賛同したことに伴い、2016年3月24日に連携協定を締結しました。

本協定により、災害情報利活用システム導入の際に留意すべきネパール現地の実情、運用課題などを的確に把握することが可能となりました。今後、ネパール国全体に展開するための基礎研究を実施し、防災力向上に資する活動を実施します。

こうした途上国現地の実情を踏まえた研究成果は、ネパール国をはじめとする世界中の発展途上国に対して、より実効性のある普及展開に結びつくものと捉えております。

2. 連携・協力事項

- ・自治体向け災害情報利活用システムのネパール自治体版に関する研究
- ・効果的な導入手法の研究

3. 調印式の様子



〔左〕：トリブバン大学
工科大学院
防災研究センター
Nagendra Raj Sitoula
Director
〔右〕：防災科学技術研究所
伊勢 正 主幹研究員

注1：トリブバン大学

ネパール キルティプル市に本拠地を置く大学。

1959年に設立され、ネパール最大の大学であり、工学、医学、林学、農学、理学の5つの研究機関（Institute）を有する。今回の協力協定は、Institute of Engineering 内に設置されている Centre for Disaster Studies と防災科学技術研究所レジリエント防災・減災研究推進センターの間で締結された。

注2：自治体向け災害情報利活用システム

防災関係機関や地域住民などが、防災情報を web 上で地図と表を用いて円滑かつ迅速に共有できるシステム。

平成 23 年度から平成 25 年度において研究開発された『官民協働危機管理クラウドシステム』が基礎となっており、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「レジリエントな防災・減災機能の強化」における災害情報利活用システムの基本システムに位置づけられ、国内の様々な基礎自治体よりご意見を頂きつつ、現在も更なるシステムの高度化が図られています。

官民協働危機管理クラウドシステムURL：<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>